

令和3年5月定例会 一般質問（概要）

令和3年6月1日（火）

質問者：魚森 ゴータロー議員



（魚森議員）

【はじめに】

大阪維新の会大阪府議会議員団の 魚森 ゴータロー です。

はじめに、新型コロナウイルスの流行から一年以上経ちました。かけがえのない命をなくされた全ての皆様に心より哀悼の意を表するとともに、現在闘病中の皆様の一日も早い御回復をお祈り申し上げます。

また、日夜、献身的な活動を続けておられます医療・福祉の従事者の皆様をはじめ、エッセンシャルワーカーの皆様、自粛にご協力いただいております事業者、府民の方々すべての皆様に心から敬意を表し、感謝申し上げます。

私事ですが、身内の医療従事者が感染し、現場復帰してはいるものの、今なお残る嗅覚障害と戦っております。

緊急事態宣言が延長されました。

皆様、マスク着用や三密回避、手洗い消毒の徹底など一人一人ができる事の実践を、引き続きお願いします。

それでは、通告に従い順次、質問をさせていただきます。

1 府内中堅・中小企業への学生の就職支援の取組み

最初に東京圏への人材流出の防止、とりわけ若者が大阪の企業に就職し、活躍していただくための方策についてお尋ねします。

東京への一極集中の是正が叫ばれて久しいですが、昨年大阪では20代前半の若者、約1万人が東京圏へ転出したと聞いております。こうしたことから私は、府内の若者、特に大学生が府内の企業に就職し、大阪で活躍してもらうことが大きな課題だと考えております。

大阪府内には、多種多様な中堅・中小企業が立地しており、これらの中には、高い技術やシェアを持つ企業も多く、日本経済の根幹を担う重要な役割を果たしています。

今年の就職活動は既に始まっておりますが、大学生の中には、これら企業の情報を十分に知らないまま、東京圏の有名企業をめざしている人も多いのではないのでしょうか。府内企業の魅力を知ってもらうため、会社社長などに大学の講義で話をしてもらうことも、一つの方法だと考えます。

府内の大学生が府内企業に就職したいと思えるよう、府においても支援していくことが重要と考えますが、府の取組状況を商工労働部長に伺います。

(商工労働部長答弁)

- 大阪の大学を卒業した若者が、その能力や技能を活かして府内企業で活躍することは、大阪の成長を担う人材の確保という観点からも有意義なこと。
- 本府では、令和元年度から府内10大学と連携し、学内でのイベントやインターンシップを通じ、府内中堅・中小企業の魅力の浸透を図るなど、学生と府内企業との接点を創出する事業に取り組んでいます。
- 昨年度はコロナ禍により、対面でのイベント開催に制約があったため、大学のオンライン授業を活用し、府内の中堅・中小企業の経営者等が登壇し、企業や業界の魅力を紹介する機会を設けました。
- これらの結果、2,500人を超える学生が当該授業等に参加でき、評判も上々であったと聞いています。
- 今年度は、昨年度の成果と議員ご提案の趣旨も活かしながら、府内の大学や中堅・中小企業と連携し、例えば、コロナ禍においても成長を続ける魅力的な企業の経営者などに講義いただくなど、府内の多種多様な企業に学生の就職の目が向くよう、取り組んでまいります。

(魚森議員)

【要望】

本事業は、中堅・中小企業をはじめとする府内企業の魅力を知ってもらう機会として、大変良い取組みだと思えます。特に、会社社長などに大学の講義で直接学生へ話をしてもらうことは、とても効果があると思えますので、引き続き実施していただきたいと思えます。

今、大阪の経済状況や雇用環境は厳しいですが、一方、コロナ禍で地方での就職に関心が高まっております。現在のピンチをチャンスと捉え、府内企業と多くの若者との接点を創出し、大阪の企業で活躍できるよう、これからも府内企業と学生の橋渡し役を、しっかりと担ってもらうことを要望させていただきます。

2 スタートアップの魅力を学生に伝える取組み

学生の大阪府内での就職と定着を促していくためにも、ベンチャー企業をはじめ、新しい魅力ある企業が次々に生まれる環境が必要です。昨今、大阪では、シェアリングやサブスクリプションといった、新しいビジネスモデルを展開するスタートアップも続々と生まれていると聞きます。

先端技術や新しい価値を提供するスタートアップは、学生など若手人材の就職先と捉えた場合、経営者に近い距離で様々な業務を経験できるなど、大企業とは違った成長機会がある職場であると考えられます。

スタートアップは、即戦力の人材を求める傾向にあることから、未経験の学生にとっては狭き門かもしれませんが、大学発スタートアップも多いことから、様々な機会を通じて学生時代にスタートアップに触れておくことは、起業が有力な選択肢になってくるのではないかと考えます。

大阪府では、このようなスタートアップの魅力を学生に伝える取組みを行っているのか。商工労働部長に伺います。

(商工労働部長答弁)

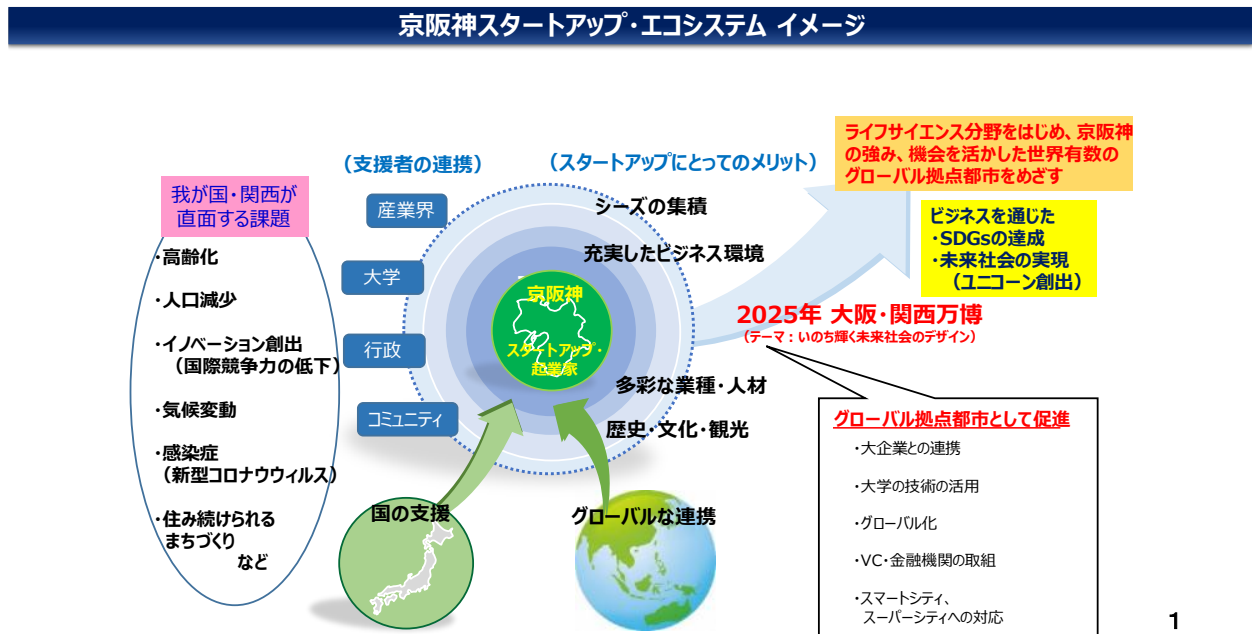
- 大阪での新たなリーディング産業の創出、新たな起業家の育成を図る上でも、スタートアップは重要な存在。府では平成30年度に、大阪シティ信用金庫からの寄付金を活用し、「ベンチャー企業人材確保支援事業」を実施。
- 本事業では、学生を中心とした若手人材と大阪のスタートアップが参加するワークショップ、大学内セミナーなどを開催。若手人材347名、スタートアップ21社が参加しました。これらの取組みにより、参加者の19名がスタートアップへのインターンシップに応募するなど、学生とスタートアップの接点づくりとなりました。
- 今年度は、大阪産業局を通じ、この事業で培ったノウハウを活かしながら、若い起業家潜在層の拡大をめざし、スタートアップとの交流機会を提供します。そして、大学発スタートアップ創出の取組みを、国事業を活用して加速させるなど、スタートアップに関心を持つ大学生などの若手人材を増やしてまいります。

(魚森議員)

3 スタートアップ支援の取組み

起業や就職を問わず、府がスタートアップの魅力を学生に伝える取組みは大切であり、まずは学生にスタートアップという選択肢を認識してもらうことが重要と考えます。引き続き、取組みをお願いいたします。

スタートアップは独自のアイデアで社会課題の解決をめざし、新しいマーケットを切り開いていく存在であり、大阪経済の活性化につながるものであります。



パネルをご覧ください。おりしも大阪では、昨年7月に京阪神として国の「スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」における「グローバル拠点都市」の選定を受けましたが、世界有数のスタートアップ都市をめざし、大阪産業局を事務局として、産学官連携のコンソーシアムの取組みを本格化させているところです。

大阪産業局には、大阪府と大阪市のスタートアップ支援施策が今年度から集約されていると聞きます。現場に近く、専門的な支援ノウハウを持つ大阪産業局の利点を活かし、どのようなスタートアップ支援の取組みを行っているのか。具体的な取組みについて、商工労働部長へ伺います。

(商工労働部長答弁)

- スタートアップの成長を支えるためには、資金調達や経営人材の確保をはじめとする様々な課題があると言われております。この支援に向け、現場のニーズに応じた機動性に富んだ効果的な施策を行えるよう、大阪府と大阪市の支援施策を、今年度、公益財団法人大阪産業局に集約。

- 資金調達の課題に関しては、ビジネスプランコンテストを通じた補助金の提供、初期段階のスタートアップへのベンチャーキャピタル等の投資家の紹介、資本政策を学ぶ講座等を展開しており、金融機関との連携等、大阪産業局のネットワークを活かした取組みに期待しているところ。
- 今後、大阪産業局が、これまでの府市のリソースを総合的に活用することはもとより、産学官連携のオール大阪のコンソーシアム体制も活用し、大阪の成長産業創出につながる取組みがなされるよう、府としても連携を強めていきます。

(魚森議員)

【要望】

ありがとうございます。ぜひ、オール大阪のコンソーシアムで取組みを進めてください。



4 一時滞在施設の確保

10年前の平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、東京都など首都圏で公共交通機関の運行停止により515万人もの帰宅困難者が発生しました。思い出していただきたいのです。平成30年6月18日の早朝に発生した大阪府北部地震を。もし、南海トラフ巨大地震が発生すれば府内で146万人の帰宅困難者が発生すると想定されています。



パネルをご覧ください。大阪府では大規模地震が発生した際、混乱を回避するため事業所の従業員の一斉帰宅の抑制を促す、こちらのようにインパクトのあるポスターなどで周知しているところですので。ご覧になった方もいらっしゃるのではないのでしょうか。

一斉帰宅のみならず、大規模集客施設や駅等の利用者、海外からの旅行者など身を寄せる場所のない帰宅困難者にとっては、一時滞在施設の確保が重要と考えております。

東京都では、東日本大震災をきっかけに、東京都帰宅困難者対策条例を制定するとともに現在、都内で43万人分の一時滞在施設を確保していると聞いております。

一時滞在施設の確保は、市町村がその責務を担っておりますが、大阪府としても帰宅困難者対策の一環としての一時滞在施設の確保について、積極的に市町村を支援していくべきと考えますが、危機管理監に伺います。

(危機管理監答弁)

- 一時滞在施設の確保については、まずは、多くの帰宅困難者が発生することが想定される大阪市とともに、取組みを進めており、本年3月に行政と事業者との役割分担などを記した「災害時における旅行者の受入れ等に関する協定」を、7箇所のホテル事業者と締結したところ。
- この先行事例を大阪市が設置し、ターミナル駅周辺地区の事業者や府も参画する帰宅困難者対策協議会において、オフィスビルや商業施設など事業者と共有し、理解を深めることにより、一時滞在施設の確保が進むよう取組んでまいります。
- 大阪府域以外の事例としては、島本町では、大阪府北部地震の際に町内の駅に多くの乗客が滞留したことから、駅近くの町有施設を帰宅困難者の受入施設として位置づけています。

また、泉佐野市では、台風第21号を教訓に、関西国際空港に隣接するりんくうタウン駅周辺地区で協議会が設立され、今後、利用者の保護や一時滞在施設の確保等について検討が進められる予定。

- 今後、これら先行事例を府内市町村に積極的に情報提供を行い、地域の実情に応じた一時滞在施設の確保が進むよう支援してまいります。



(魚森議員)

【要望】

市町村における一時滞在施設確保の取組みについては、まだまだ始まったばかりという印象です。引き続き取組みを加速していただきたいと思えます。

また、民間施設だけに働きかけるのではなく、府や市町村の公の施設においても、一時滞在施設として活用できるよう検討していただきたいです。

東京都千代田区では、一時滞在施設の確保を促進するために、滞り者が余震などで負傷した場合の施設管理者の損害賠償責任を、原則として区が負担することとし、施設側の負担を軽減しています。

東京都は、この施設管理者の損害賠償責任を国が負うべきとして、毎年国に要望しており、私も施設管理者の損害賠償責任を国が負うことになれば、一時滞在施設の確保もより進むのではないかと考えております。

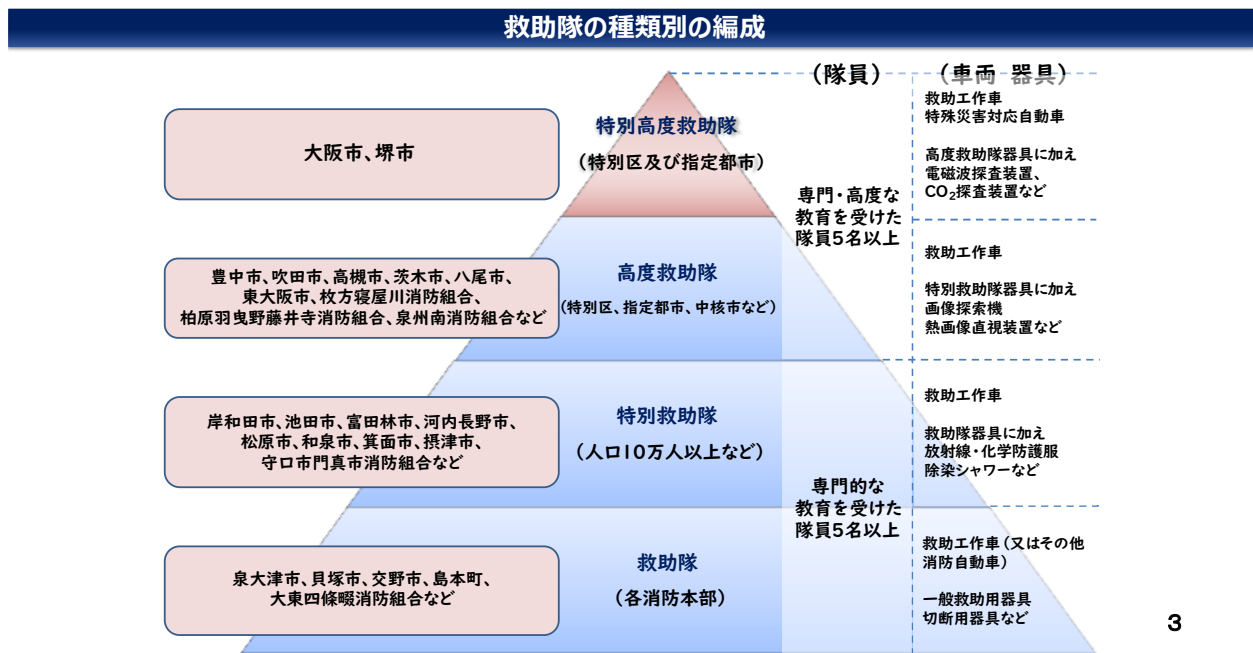
大阪府もこれまで以上に、民間施設の協力を増やす取組みをしていかなければ、東京都

に追いつきません。

さらに、2025年大阪・関西万博を控え、また、IRの開業が予定されている国際都市・大阪として、安心して大阪に来ていただくためには、このような災害対策が急がれます。引き続きしっかりとした対応を要望しておきます。

5 大規模災害時における消防体制

近年激甚化・大規模化する風水害や、近い将来発生が危惧される南海トラフ巨大地震などの大規模災害においては、地元の救助隊をはじめとした、消防力の強化を行う必要があるのではないかと考えます。



パネルをご覧ください。現在、大阪市と堺市には特別高度救助隊、その他の市町村では、人口規模や財政規模に応じた救助隊がそれぞれ配置されていると聞いております。

府内で大規模災害が発生した場合、被災した市町村がどこにあっても格差なく、統一的な指揮のもと、意見の集約や合意形成に時間をかけることなく、迅速に必要な消防サービスを受受すべきと考えますが、危機管理監の見解を伺います。

(危機管理監答弁)

- 災害時における救命活動などは、被災地の市町村消防が行い、大規模災害が発生した場合は、市町村間で締結する消防相互応援協定や、国の緊急消防援助隊の制度を活用することで、どこの市町村であっても、府内外の消防本部から応援を受けつつ、災害対応にあたる体制が整備されています。
- さらに、消防の広域化によって、現場要員の増強に加え、救助隊の資機材等の充実が可

能となり、災害対応力が強化されるよう、本府では平成31年3月に再策定した消防広域化推進計画に基づき、市町村による自主的な消防の広域化を推進しているところ。

- 今後とも、国や府内消防本部との訓練等を通じ、現体制における迅速な参集体制の確立や連携活動能力の向上を図るとともに、消防の広域化を推進していくことで、大規模災害に対する府内の消防体制の更なる強化に向けて取り組んでいく。

(魚森議員)

【要望】

大阪府内で大規模災害が発生した場合、災害対応にあたる枠組みが整備されていることを確認しました。大阪府が副首都をめざしていく上では、「都市機能の向上」と住民の「安全・安心の確保」を両立させていくことが重要であり、そのためには、これまで以上の消防体制を整備し、災害に備えていく必要があります。そこで、例えば東京消防庁が保有するハイパーレスキュー隊に匹敵する救助隊を配置することができれば、いわゆる都市型災害だけでなく、自然災害への対応力の更なる強化も可能になると考えます。今後、既存の救助隊の機能強化も視野に入れるなど、引き続き府内各市町村との連携を図っていただきたいと思います。

6 万博会場における木材活用

2025年大阪・関西万博については、昨年12月に日本国際博覧会協会において基本計画が策定され、各種パビリオンのほか、大屋根が新たな会場デザインとして描かれています。パネルをご覧ください。

万博会場イメージパース



4

この大屋根は、来場者の主動線を確保することや、雨除け・日除けなどの機能を確保するうえ、会場内を一体的につなぐ1周約2km、直径約600mにも及ぶリングとして、万博のシ

ンボル的な存在になるものと考えます。

私は、先の環境農林水産常任委員会でも、持続可能な社会を実現するSDGsの考え方をめざす観点から、この大屋根への大阪府内産の木材活用の要望を行ったところであり、リデュース・リユース・リサイクルが可能な資材の活用は、万博のテーマに沿った重要な取組みと考えています。

大屋根やパビリオンに関する具体的な構造や資材の検討はまだ先のことと思いますが、府内産の木材をはじめ、環境に配慮した地元産品の活用について、協会への働きかけや調達への協力ができるよう準備しておくべきと考えますが、今後の取組みについて政策企画部長に伺います。

(政策企画部長答弁)

- SDGs達成への貢献をめざす大阪・関西万博では、デザイン性や機能性のほか、環境にも配慮した会場整備を行うこととされており、今後、博覧会協会において、施工性やコストなども勘案しつつ、環境に配慮した資材の活用がなされるものと考えています。
- このため、関係部局と連携し、府内産木材や府内企業の建設資材等について、環境性能も含めた取りまとめを行い、大屋根やパビリオンなどの会場整備において採用されるよう、協会に対して働きかけてまいります。

(魚森議員)

【要望】

ありがとうございました。

現在、世界で木材の需給がひっ迫する「ウッドショック」が発生しており、輸入木材の価格が高騰しています。そのあおりを受け、国産木材の買い占めなど不測の事態が発生しています。早めに手を打っていただくなど、木材活用の方向性が損なわれないよう、きめ細かな対応を要望しておきます。

7 万博開催に向けたボランティアの活用

先程の「基本計画」の中では、来場者サービスとしてボランティアの参加についても示されており、私としてもNGO/NPO団体をはじめ、府民がボランティア活動を通じて万博に参画することは、地元をあげて万博を盛り上げるうえで、非常に重要と考えています。とりわけ次世代を担う学生等に万博をよく知ってもらうことは、国際感覚を身につける良いきっかけになります。万博開催にあたっては、学生など多くの府民の方のボランティア参加を推進すべきと考えますが、政策企画部長に認識を伺います。

(政策企画部長答弁)

- 府民の皆様がボランティアとして万博の運営に参加いただくことは、世界各国から訪れる来場者の方に大阪のおもてなしを知っていただくことや、開催機運の盛り上げに繋がるだけでなく、さらには次世代を担う若者にとって世界に目を向ける契機となるものと考えます。

- このため、地元パビリオンにおいて、若者をはじめ多くの府民の方々にボランティアとして活動していただくことを考えています。今後、博覧会協会やボランティアに関係する団体とも連携し、万博全体でボランティアとして積極的に参加いただけるような方策についても検討していきます。

(魚森議員)

【要望】

よろしくをお願いします。

約半世紀前に大阪の吹田市で開催された万博。

高度経済成長期の最中（さなか）多くの女性たちが社会参加し、活躍がみられたと聞いております。

私の伯母は当時、万博会場でコンパニオンの一員として参加しており、万博会場の「お祭り広場」の建築設計に携わっていた伯父と知り合い、結婚に至ったとの事です。

万博での経験が、価値観や生き甲斐の発見に、意識の変革に、さまざまな出会いにと、価値ある起爆剤となるべく府民参加型の計画・プランを練ることを要望しておきます。



8 大阪公立大学の学生の課外活動

先の定例会で、我が会派の富田議員より、「大阪公立大学における、大阪に愛着を持ち大阪で働き続けたいとなるような講義の実施に向けた取組み」について質問され、「『大阪学』の設定」など前向きな答えをいただいたところです。

私も、新大学の学生には、もっと大阪に愛着をもってもらい、大阪の成長・発展を担う人材として活躍してほしいと思っています。そのためには、大学での講義に加えて、学生自らが地域の活動に積極的に参加してもらってはどうかと考えます。

例えば、2025年には大阪・関西万博に関連したさまざまなイベントが開催されると思います。こうしたイベントへのボランティア参加など、地元との関わりのある課外活動に積極的に参加することが、大阪への愛着をはぐくむ後押しとなると考えますが、府民文化部長の見解を伺います。

(府民文化部長答弁)

- 新大学の学生が、在学中にボランティア活動などの課外活動を通じて、地域において住民と交流を重ねたり、イベントに積極的に参加することは、学生にとって大阪への理解と愛着を深める体験として大変有意義であると考えます。
- 大阪府立大学においても、こうした考えのもと、「ボランティア・市民活動センター V-station」を設置し、ボランティアを志す学生と市民活動のマッチングを行っています。
例えば、地域での「子ども食堂」の運営や農家と協力した棚田保全活動などに参加できるように取り組んでいるところ。
- また、学生自らも、大阪・関西万博の開催決定を契機として、2019年1月に大阪府立大学・大阪市立大学の学生有志によるプロジェクトチーム（「Honaikude（ほないくで）」）を立ち上げ、現在、万博への機運を盛り上げる活動を積極的に行っています。
- 今後とも、府として、こうした大学や学生自らの課外活動の取組みを促進するため、関係者とのコーディネートを行うなど、より多くの学生が、在学中に大阪をより深く知り、地元大阪への愛着が深まるよう取り組んでいきます。

9 大阪公立大学の学生の課外活動

ただ今、ボランティアなど課外活動の促進について、ご答弁いただきましたが、学生の参加を促すためには何らかのインセンティブ、例えば奨学金返還や授業料の減免などがあつたほうがよいと思います。奨学金については、主な実施主体が、文部科学省が所管する日本学生支援機構であることは理解していますが、府の制度として、府大・市大においては、昨年4月から授業料無償化制度を実施しています。

その要件の一つにボランティアなどの課外活動を組み込んではどうかと考えます。制度対象の学生には在学中に大阪への貢献を求めることができ、学生にとっても課外活動への参加のインセンティブになると考えますが、府民文化部長の見解を伺います。

(府民文化部長答弁)

- 本府における、大阪府立大学・大阪市立大学での授業料等の支援制度は、親の経済事情や家庭の個別事情によって、大阪の子どもたちが進学を諦めることのないよう、子育て世帯への支援策として実施しているもの。

- 本制度は、客観的な所得状況等に基づき、経済事情を抱える学生の修学機会を確保するものであることから、自発的なボランティア活動などの課外活動を新たな要件とすることは、本制度の趣旨から困難と考えます。
- ただ、議員ご指摘の通り、学生自らの課外活動を促進していくことは重要と考えており、今後とも、在学中に大阪を知り、地元大阪への愛着が深まるような取組みを進めてまいります。

(魚森議員)

【要望】

奨学金返還の減免については、明確な回答を得られませんでした。

私自身、今も奨学金の返還中であり、私事ではありますが選挙に落選し、手に職が無かった時も返還し続けました。

とても苦しかったです。

課外活動が奨学金返還の減免等につながれば、失職した時の負担の軽減に繋がり、ひいては不安の軽減にも繋がると思います。

課外活動を通じて、大阪愛を育みつつ、奨学金の減免に繋がるという制度があれば、大阪公立大学を志望する生徒もさらに増えると思いますので、改めて要望しておきます。

10 大阪国際がんセンターにおけるがん研究について

最後に、私のライフワークであります、がん対策について質疑させていただきます。

大阪府の財政は、現在も大変厳しいですが、前回の一般質問にて要望しましたががんの助成事業が公明党の藤村議員をはじめ、たくさんの方に支えられ、

『小児・AYA世代のがん治療開始前に行う妊孕性(にんようせい)温存治療費の一部を助成する事業』が、先月から大阪で始まりました。ありがとうございました。

今回は、難治がんの一つである「成人T細胞白血病」、いわゆる「ATL」について伺います。

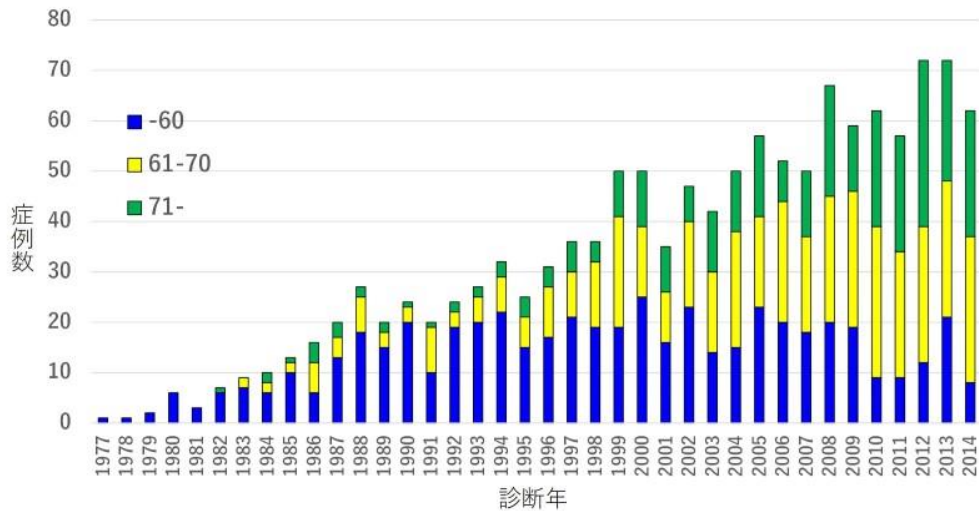
ATLは九州地方に多いことが知られています。

ATLは、HTLV-1(エイチ・ティー・エル・ブイ・ワン)という古くから存在しているウイルスによる疾患です。

しかし、このウイルスに感染したからといって、必ずしもATLを発症するというものではなく、また、授乳や性行為を除いて、日常生活において家族感染や職場での感染はないということが、これまでに判明しています。

このウイルスによる発症確率は、約5%と言われており、人口10万人あたり6例未満の、まれながんである「希少がん」にあたります。そのため、症例が少なく、診断・治療など診療上の課題が多いです。

大阪府のALT患者数推移



5

しかしながら、パネルをご覧ください。このATLに関して、本年3月に大阪国際がんセンターが発表した研究結果では、大阪府内でも症例が年々増加しているとの注目すべきことが、明らかとなりました。この研究は、同センターにおいて2016年の法制化による全国がん登録に先駆け、60年前からがん登録を行っており、今回の研究もこれまでのデータの蓄積を活用したことにより、明らかとなったものです。

このようにポテンシャルのある同センターには、引き続き、ATLをはじめ、希少がんの研究を積極的に進めていってほしいと考えますが、今後どのように取り組まれるのか、健康医療部長に伺います。

(健康医療部長答弁)

- 大阪国際がんセンターは全国に先駆けたがん登録の実施により、質・量ともにわが国トップの登録データを有しており、このデータを分析した結果、大阪府内においてATLの症例数が増加するとともに、近年においても発症後1年以内の生存率が50%を下回るなど、治療成績が改善していないという状況が明らかにされたところ。
- 同センターにおいては、分析結果をふまえ引き続き、ATLの治療成績向上をめざし、骨髄移植を行うタイミングの最適化や治療法の開発等、臨床及び研究に取り組んでいくこととしています。
- また、ATLを含めた様々な希少がんに対応するため、昨年4月に希少がんセンターを設置し、国立がん研究センターや西日本のがん診療拠点病院との連携や、患者・家族らへの相談支援などに取り組んでおり、引き続き、さらなるがん医療の推進に努めていきます。

(魚森議員)

【要望】

全国に先駆けて、蓄積されたがん登録データを有し、大阪国際がんセンターにおいて研究に役立てられていることは、大阪府民にとっての財産です。

今後とも大阪国際がんセンターにおいては、難治がん、希少がんの研究を進めるとともに、その成果を府民が実感できるように、今後より一層の情報発信や府政への提言を行い、がんの専門機関としてのプレゼンスを高めていってほしいと思います。

(魚森議員)

【おわりに】

最後に、

大阪府民の皆様を守る取組みを、吉村洋文知事を筆頭に、コロナ克服と、安心・安全で『元気な大阪』を取り戻すため、我々大阪府議会議員も一丸となって、府政運営に力を尽くして参ります。

以上、るる申し上げましたが、一般質問を終わります。

ご清聴ありがとうございました。

